

大和高田市立総合体育館建設基本計画（概要版）

1. はじめに

- 大和高田市立総合体育館は開館から40年以上、武道館は30年以上が経過。老朽化が進み、設備や機能が利用ニーズに整合しない等の課題が顕在化
- 大和高田市まちづくりの指針等を踏まえ、西坊城にある総合公園敷地内に総合体育館及び武道館を移設建築し、運動施設を集約することで、市民のスポーツ活動充実を図る方針を定めた
- 本市の財政状況や、今後の人口減少等を勘案しながら、誰もがスポーツ活動を楽しむことができ、多くの市民に利用される体育館とするため、「大和高田市立総合体育館建設基本計画」を策定する

2. 総合体育館の建替の必要性と課題

- 課題① 安全な建物への早急な建替が必要
- 課題② 現在の水準を満たした機能を有する建物への更新が必要
- 課題③ 新たな利用ニーズに応じたスペースの配分が必要
- 課題④ 国民スポーツ大会での会場誘致の可能性を考慮し、会場として相応しいスペックを有した施設への更新が必要

3. 市民意向の状況

- 市内在住の15歳以上の2,000人にアンケートを配布。845件の有効回答。回収率は42.3%。
- 整備にあたり大切にすべき視点として「たくさんの市民に利用され、市民の健康が増進される」が最も多い。
- 施設規模は「現在の規模と同じくらいがよい」が最も多い。
- 楽しみたいスポーツとして「体カトレーニング」、「ヨガ・エアロピクス・ダンス等」、「バドミントン」が多い。
- 求める機能として「安価な料金で利用できる」、「スポーツだけでなく簡単な運動や健康づくりに気軽に使うことができる」、「簡単に予約をとることができる」が多い。

4. 建替の方針

コンセプト 多くの市民に利用され、誰もがスポーツなどを楽しめる持続可能な体育館

■ 建設位置に関する方針

- 新総合体育館は、大和高田市総合公園の未整備部分において、武道館と合築した一体的な施設として整備
- 大和高田市総合公園の未整備部分の整備にあたっては、全体をリニューアルすることで、コミュニティプールやグラウンドなどの既存のスポーツ機能との柔軟な連携が可能となるような工夫を行う

■ 建替え基本方針

- 方針① 安全で安心な総合体育館の整備
- 方針② 利用者ニーズに対応した体育館の整備
- 方針③ スポーツ拠点として国体レベルの大会に対応できる体育館
- 方針④ 多機能・複合型の施設整備
- 方針⑤ 持続可能な経営ができる施設整備・運営

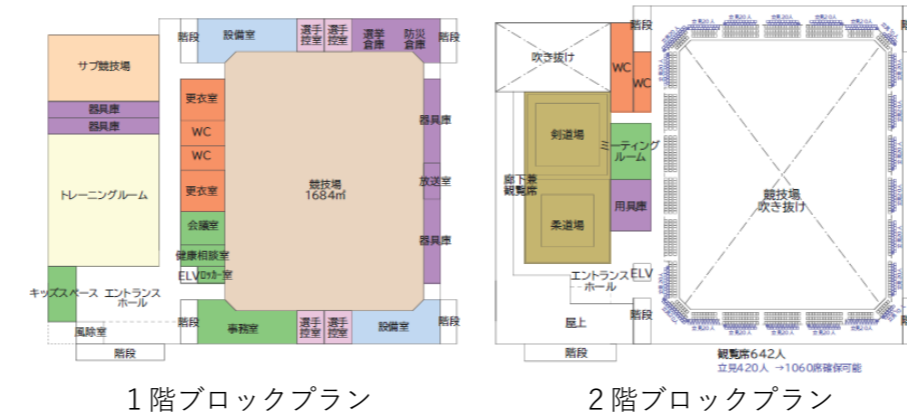
5. 施設基本計画

■ 主な施設の構成と想定規模

スポーツ機能に関する主な室	主な競技で使用可能な規模
競技場 (メインアリーナ)	バスケットボール2面、バドミントン6面、ソフトテニス3面、バレーボール(6人制・9人制)2面、卓球15面、フットサル2面
サブ競技場	バドミントン1面、卓球3面
武道場	剣道場1面、柔道場1面(なお畳を用いて行う空手等の他競技にも使用可能)

■ ブロックプラン

ブロックプランは、諸室の面積配分を示すものであり、各諸室や共用部等の配置や形態については、設計段階で具体的に検討を行う。



■ 構造計画

- 構造形式等については、設計段階において、安全性や耐震性が十分に確保されているとともに、経済性とのバランスが確保される費用対効果に優れたものを検討
- 当該施設は、一般官公庁施設に該当するため、構造体Ⅱ類、建築非構造部材A類、建築設備乙類に相当する耐震安全性を確保

■ 設備計画

- エネルギー需要の低減及び再生可能エネルギーの導入を図ることで、Nearly ZEBの達成を目指す
- また、誰もが安全かつ、快適に利用することができる温熱環境や照明環境の形成、維持管理のしやすい設備の導入を図る

■ 整備にあたり配慮すべき事項

- 配慮事項① ユニバーサルデザインに基づく施設づくり
- 配慮事項② 景観・環境への配慮
- 配慮事項③ 地域性への配慮
- 配慮事項④ 感染症対策への配慮
- 配慮事項⑤ 交通利便性への配慮

■ 概算事業費

- 近年の資材単価や労務単価の上昇による工事費の高騰や近年整備された同規模程度の体育館建設事例等も参考に工事費単価を設定すると、概算事業費は、約35億円と見込まれる
- 今後の基本設計・詳細設計で詳細な建設事業費を精査する

6. 管理運営計画

■ 管理運営方針

- 方針① 市民に親しまれる施設運営
- 方針② 多様化するニーズに応える施設運営
- 方針③ 交流やイベント等の開催
- 方針④ 持続可能な施設の管理・運営
- 方針⑤ 総合公園全体との円滑な連携

■ 利用促進、収入確保、維持管理コスト低減の方策

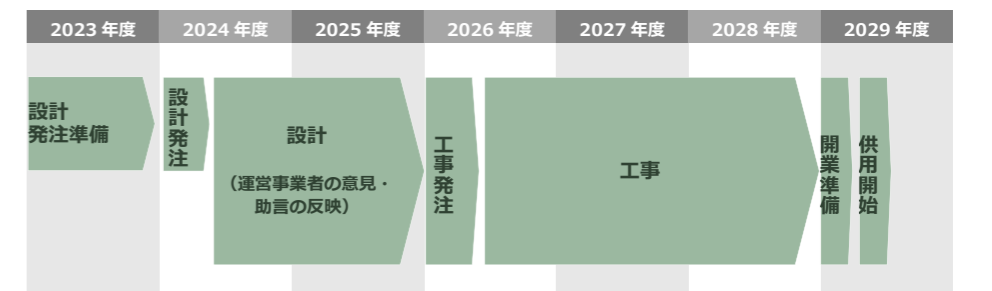
- 利用促進に向けて、利用しやすい開館時間の設定、料金体系の導入等を行うとともに、様々な利用ニーズにも柔軟に対応を行う
- 利用促進を行い、各室の稼働率向上やイベント等の実施により利用料収入の確保に努める
- 合理的な維持管理手法の検討や、民間ノウハウの活用を検討し、提供サービスの向上、維持管理コストの低減を図る

7. 事業手法及び事業スケジュール

■ 事業手法

各事業フェーズにおいて発注者の意図を反映させることが容易、状況に応じた予算の補正や事業の見直しが可能であり安定した事業推進が可能、運営しやすい施設設計が可能という点を踏まえ、分離発注方式(D+(O)) (設計段階で運営事業者の意見及び管理運営面での助言を設計内容に反映する方式)により事業を進める。また、指定管理者制度を導入することを想定し、事業を進める。

■ スケジュール



※整備イメージ(あくまでイメージです)